



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー株式会社

コード番号 8270 URL <http://www.uny.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前村 哲路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理財務部長 (氏名) 越田 次郎

TEL 0587-24-8066

四半期報告書提出予定日 平成23年1月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	822,491	△2.3	24,746	85.6	22,539	96.1	4,908	—
22年2月期第3四半期	841,960	—	13,335	—	11,492	—	△2,861	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	24.85	—
22年2月期第3四半期	△14.48	—

(注)営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	964,834	339,277	24.6	1,200.19
22年2月期	943,380	336,404	25.0	1,194.21

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 237,101百万円 22年2月期 235,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00
23年2月期	—	9.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,111,500	△2.0	30,300	43.6	27,200	43.0	4,400	—	22.27

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 198,565,821株 22年2月期 198,565,821株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 1,012,827株 22年2月期 1,011,264株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 197,553,775株 22年2月期3Q 197,581,363株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 決算参考資料	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成22年2月21日～平成22年11月20日）におけるわが国経済は、新興国の成長による輸出増加や政府による景気刺激策等により一部で景気回復の兆しがみられるものの、急激な円高や雇用情勢の厳しさなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが属する小売業界におきましても、政府による景気刺激策等を背景に個人消費の持ち直しの動きもみられましたが、家計収入の伸び悩みによる低価格・節約志向、緩やかなデフレ状況の継続等により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループはグループ各社が連帯と協調を図りつつ、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めました。また、新生活創造小売業を標榜し、グループシナジーの追求により商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化等を推進しました。

その結果、当第3四半期のグループ連結業績は、営業収益8,224億91百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益247億46百万円（前年同期比85.6%増）、経常利益225億39百万円（前年同期比96.1%増）、四半期純利益49億8百万円（前年同期は四半期純損失28億61百万円）となりました。

（セグメント別の業績の動向）

<総合小売業>

総合小売業は営業収益6,031億44百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益55億71百万円（前年同期は営業損失4億69百万円）となりました。

ユニー(株)においては、今期で誕生40周年（第40期）を迎え、「原点回帰」をテーマに①「マーチャンダイジング改革」、②「現場主義」、③「ローコスト経営」の3つを推進しています。①「マーチャンダイジング改革」では、高品質、低価格、かつ利益の出る商品販売を目指した価値ある商品開発や、生活解決・提案案としての新規需要創造などを目標としています。当第3四半期では、吸湿発熱機能に静電気防止機能を付加した高機能素材衣料「HEAT ON（ヒートオン）」や、太陽光を吸収し、すばやく発熱する高機能PB「HEAT FUNCTION（ヒートファンクション）」シリーズなどの販売を開始しました。また、食料品・住居関連品で上質・こだわりを提供する価値訴求型の新生活創造ブランド「Prime ONE（プライムワン）」の本格的な展開を開始しました。②「現場主義」では、店舗へ権限と責任をさらに委譲することにより、店舗で自主的な品揃えや売り方などを創意工夫する風土作りを目標としています。③「ローコスト経営」では、業務の集中による店舗省力化と本部作業改善による本部省力化を目標とし、精肉の集中加工や店舗の後方業務の集中などを進めています。

商品企画面では、ユニー(株)誕生40周年企画として、40周年記念商品や売場作り、記念セール、キャンペーンなどを実施し、企業の更なる成長に向けて、独自性を主張し存在価値を高めていきます。当第3四半期では、40周年を記念して、素材から製法までこだわり抜いたユニーオリジナルポーク「悠健豚（ゆうけんとうん）」ギフトの販売や、当選者のご希望の名前を入れた「世界でたった1つのオリジナル」ギフトが当たるプレゼント企画などを実施しました。

上記の諸施策に加え、気温の低下による冬物衣料の好調や中日ドラゴンズのセ・リーグ優勝セールなどもあり、下期の既設店売上高は前年同期比1.3%増（衣料3.8%増、住居関連前年並み、食品1.0%増）と回復し、当第3四半期累計期間の既設店売上高は前年同期比1.4%減（衣料2.2%減、住居関連2.0%減、食品1.2%減）となりました。

当セグメントの営業費用は、ローコスト経営に取り組んだ結果、人件費や広告費などが減少し、5,975億73百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は前年同期に比べて大幅に改善しました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は出店3店舗、閉店5店舗（うち、1店舗は建替のための閉店）により232店舗となりました。ユニー香港は出店1店舗により2店舗となりました。

また、中国本土での事業展開を目的として、中国市場の食品最大手の1つである頂新グループと共同で合弁会社を設立することを平成22年10月13日に発表しました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益1,430億18百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益150億16百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、コスト削減のため政策的に自営店の削減を進め自営店売上高が減少しましたが、猛暑効果で売上好調となった7～8月以降も、10月のタバコ増税値上げに伴う駆け込み需要のほか、主力の商品カテゴリーにおける売上が回復傾向を示しました。その結果、既設店売上高（単体）は前年同期比2.6%減と期初の計画を上回りました。

当セグメントの営業費用は、本部コスト等の徹底的な節減による販売費及び一般管理費の大幅な削減により、1,280億2百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

当四半期末店舗数は出店229店舗、閉店212店舗により5,419店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,308店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は604億60百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益6億93百万円（前年同期は営業損失11億3百万円）となりました。

(株)さが美においては、再建計画最終年度にあたる本年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づ

け、店頭力の強化、ローコスト経営などに取り組みました。きもの事業においては、お客様のニーズに応える施策の実施などにより、客数は前年を上回りましたが、客単価の減少をカバー出来ず、売上高は前年を下回りました。また、再建計画に沿った店舗閉鎖などもあり、営業収益215億72百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失4億34百万円（前年同期は営業損失4億93百万円）となりました。当四半期末店舗数は出店6店舗、閉店28店舗により338店舗となりました。

㈱パレモにおいては、長引くデフレ環境下において消費環境は好転せず、業界他社の淘汰、棲み分けが進むなどの厳しい経営環境が続きましたが、「永続的な安定成長」を目指し、「主力事業の最強化」、「都心、モール型立地への出店拡大」、「新事業の着実な育成」に取り組みました。また、ローコスト経営に徹底して取り組むと同時に、スクラップ&ビルドの継続や既存店舗活性化を実施した結果、営業収益は223億78百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は9億76百万円（前年同期比459.8%増）と大幅に伸長しました。当四半期末店舗数は出店34店舗、閉店26店舗により581店舗となりました。

㈱鈴丹においては、平成22年2月策定の「構造改革計画」に基づく事業再構築や営業基盤強化などに取り組みました。業績については、9月下旬以降の気温の低下とともに好調に推移し、既設店客数が前年同期比1.2%増となった結果、既設店売上高は前年同期比3.6%減まで回復し、営業収益は115億51百万円（前年同期比4.0%減）となりました。また、不採算店の閉鎖・削減の効果により家賃、販促費及び人件費等が減少し、営業利益は2億80百万円（前年同期は営業損失4億3百万円）と大幅に改善しました。当四半期末店舗数は出店5店舗、閉店45店舗により244店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は175億58百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益29億67百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

㈱UCSにおいては、包括信用購入あっせん分野は政策効果に加え、販促企画等により取扱高が好調に推移しましたが、融資分野は平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行されたことにより取扱高が大幅に減少しました。その結果、営業収益131億25百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

㈱ゼロネットワークスにおいては、ATM運用業務の受託事業が順調に推移し、営業収益44億33百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、貸倒関連費用の減少や会員募集コストの削減などにより145億90百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は9,648億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて214億53百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて80億1百万円減少し、3,183億82百万円になりました。

純資産の当第3四半期末残高は3,392億77百万円となり、この結果、自己資本比率は24.6%、1株当たり純資産は1,200円19銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、本年9月27日公表の平成23年2月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の国内連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の国内連結子会社を除き、定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で算定しております。繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,074	91,089
受取手形及び売掛金	65,090	48,210
有価証券	9,025	5,074
商品	54,026	48,217
短期貸付金	31,057	40,107
繰延税金資産	8,437	6,619
その他	58,853	51,715
貸倒引当金	△5,586	△5,728
流動資産合計	313,978	285,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,693	210,300
工具、器具及び備品（純額）	8,539	9,646
土地	188,899	189,089
リース資産（純額）	17,072	11,573
建設仮勘定	1,765	8,000
その他（純額）	3,788	3,818
有形固定資産合計	437,758	432,428
無形固定資産		
のれん	13,299	13,728
その他	23,235	24,191
無形固定資産合計	36,534	37,920
投資その他の資産		
投資有価証券	16,642	18,135
長期貸付金	1,414	1,426
繰延税金資産	17,315	19,483
差入保証金	123,714	131,452
その他	20,235	20,105
貸倒引当金	△2,760	△2,879
投資その他の資産合計	176,562	187,724
固定資産合計	650,855	658,073
資産合計	964,834	943,380

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,590	110,586
短期借入金	8,278	13,085
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	42,194	20,947
コマーシャル・ペーパー	32,000	20,500
未払金	42,152	29,942
未払法人税等	5,498	1,928
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	94	77
賞与引当金	7,153	3,786
ポイント引当金	1,770	906
事業構造改善引当金	476	798
その他	65,634	62,094
流動負債合計	322,844	279,653
固定負債		
長期借入金	225,368	249,395
リース債務	8,485	6,055
繰延税金負債	612	499
再評価に係る繰延税金負債	85	85
退職給付引当金	1,583	2,551
利息返還損失引当金	2,757	2,923
負ののれん	2,215	2,805
長期預り保証金	56,703	57,316
その他	4,901	5,692
固定負債合計	302,712	327,323
負債合計	625,556	606,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,824
利益剰余金	169,517	168,168
自己株式	△1,202	△1,201
株主資本合計	237,268	235,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,632	1,643
繰延ヘッジ損益	△25	33
土地再評価差額金	△425	△425
為替換算調整勘定	△1,348	△1,250
評価・換算差額等合計	△166	1
少数株主持分	102,175	100,481
純資産合計	339,277	336,404
負債純資産合計	964,834	943,380

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
売上高	717,288	696,368
売上原価	530,780	513,152
売上総利益	186,507	183,216
営業収入		
不動産収入	29,828	29,891
手数料収入	94,844	96,231
営業収入合計	124,672	126,122
営業総利益	311,179	309,339
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,435	1,928
給料及び手当	82,170	79,361
賞与引当金繰入額	6,682	7,153
退職給付引当金繰入額	4,388	3,835
利息返還損失引当金繰入額	1,183	1,149
賃借料	67,588	66,196
減価償却費	23,468	23,420
その他	109,928	101,546
販売費及び一般管理費合計	297,844	284,592
営業利益	13,335	24,746
営業外収益		
受取利息	800	674
受取配当金	339	281
負ののれん償却額	592	590
持分法による投資利益	41	12
受取補償金	368	286
テナント内装工事負担金	242	146
その他	772	654
営業外収益合計	3,156	2,646
営業外費用		
支払利息	3,239	3,275
支払補償費	1,045	1,106
その他	714	471
営業外費用合計	4,999	4,853
経常利益	11,492	22,539

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
特別利益		
固定資産売却益	191	51
貸倒引当金戻入額	143	48
事業譲渡益	261	—
受取補償金	—	16
その他	0	1
特別利益合計	597	117
特別損失		
固定資産処分損	972	1,059
減損損失	4,853	3,787
投資有価証券評価損	8	353
たな卸資産評価損	4,072	—
その他	792	218
特別損失合計	10,699	5,419
税金等調整前四半期純利益	1,390	17,237
法人税、住民税及び事業税	6,057	8,309
法人税等調整額	△3,610	503
法人税等合計	2,447	8,813
少数株主利益	1,805	3,515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,861	4,908

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	611,948	145,782	65,800	15,585	2,842	841,960	—	841,960
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,971	9	—	2,533	11,950	16,465	(16,465)	—
計	613,920	145,791	65,800	18,119	14,793	858,425	(16,465)	841,960
営業費用	614,389	133,822	66,903	15,652	14,308	845,076	(16,450)	828,625
営業利益又は 営業損失(△)	△ 469	11,969	△1,103	2,467	485	13,349	(14)	13,335

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業……………衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア……フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店……………呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融……………クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他……………警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、一部の商品を除き売価還元法による原価法、呉服等については個別法による低価法及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、一部の商品を除き売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、呉服等については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業損益が総合小売業で919百万円、コンビニエンスストアで87百万円減少し、専門店で93百万円増加しております。

(物流費に係る受託収入)

従来、取引先から收受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から收受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業収益及び営業費用が総合小売業で1,217百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンスス トア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	601,321	143,011	60,460	15,020	2,677	822,491	—	822,491
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,822	7	—	2,537	11,684	16,052	(16,052)	—
計	603,144	143,018	60,460	17,558	14,361	838,543	(16,052)	822,491
営業費用	597,573	128,002	59,767	14,590	13,848	813,782	(16,037)	797,744
営業利益	5,571	15,016	693	2,967	512	24,760	(14)	24,746

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業……………衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア……フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店……………呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融……………クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他……………警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 決算参考資料

(1) 連結決算

①連結業績

百万円

	平成23年2月期 第3四半期累計	平成22年2月期 第3四半期累計	増 減	前 期 比
営業収益	822,491	841,960	▲19,469	97.7%
営業利益	24,746	13,335	11,411	185.6%
経常利益	22,539	11,492	11,046	196.1%
第3四半期純利益	4,908	▲2,861	7,769	—

②セグメント別の業績

百万円

	営業収益				営業利益			
	当期3Q	前期3Q	増 減	前期比	当期3Q	前期3Q	増 減	前期比
総合小売業	603,144	613,920	▲10,775	98.2%	5,571	▲469	6,040	—
コンビニエンスストア	143,018	145,791	▲2,772	98.1%	15,016	11,969	3,046	125.5%
専門 店	60,460	65,800	▲5,340	91.9%	693	▲1,103	1,796	—
金 融	17,558	18,119	▲561	96.9%	2,967	2,467	500	120.3%
そ の 他	14,361	14,793	▲432	97.1%	512	485	27	105.6%
計	838,543	858,425	▲19,882	97.7%	24,760	13,349	11,411	185.5%
消去または全社	▲16,052	▲16,465	412	—	▲14	▲14	—	—
連 結 計	822,491	841,960	▲19,469	97.7%	24,746	13,335	11,411	185.6%

③セグメント別の主な個別会社の情報

○総合小売業

百万円

	ユニー				ユニー香港			
	当期3Q	前期3Q	増 減	前期比	当期3Q	前期3Q	増 減	前期比
営業収益	594,883	605,723	▲10,840	98.2%	8,618	8,460	158	101.9%
営業利益	5,362	▲718	6,081	—	175	297	▲121	59.1%
経常利益	6,448	305	6,142	—	216	347	▲130	62.5%
第3四半期純利益	3,449	1,831	1,618	188.4%	216	316	▲99	68.6%
既存店伸長率	98.6%	93.2%	5.4%		97.3%	93.8%	3.5%	

※ユニー香港の既存店伸長率は、現地通貨ベース。

※ユニー香港 期中平均換算レート：当期3Q 1香港ドル＝11.04円、前期3Q 1香港ドル＝12.14円

○コンビニエンスストア

	サークルKサンクス連結			
	当期3Q	前期3Q	増 減	前期比
営業収益	147,223	149,765	▲2,542	98.3%
営業利益	16,727	13,533	3,194	123.6%
経常利益	16,111	13,116	2,995	122.8%
第3四半期純利益	7,145	5,288	1,857	135.1%
既存店伸長率	97.4%	95.0%	2.4%	

※サークルKサンクス連結には、金融が含まれています。

○金融

百万円

	U C S			
	当期3Q	前期3Q	増 減	前期比
営業収益	13,125	13,875	▲750	94.6%
営業利益	1,639	1,289	349	127.1%
経常利益	1,643	1,296	347	126.8%
第3四半期純利益	950	754	195	125.9%
既存店伸長率				

○専門店

百万円

	さが美連結				パレモ			
	当期3Q	前期3Q	増減	前期比	当期3Q	前期3Q	増減	前期比
営業収益	21,572	25,468	▲3,896	84.7%	22,378	22,123	254	101.1%
営業利益	▲434	▲493	58	—	976	174	802	559.8%
経常利益	▲423	▲530	106	—	1,015	186	829	546.1%
第3四半期純利益	▲605	▲754	149	—	333	▲538	872	—
既存店伸長率	91.3%	89.6%	1.7%		100.1%	86.9%	13.2%	

	鈴丹連結				モリエ			
	当期3Q	前期3Q	増減	前期比	当期3Q	前期3Q	増減	前期比
営業収益	11,551	12,037	▲486	96.0%	4,962	6,174	▲1,212	80.4%
営業利益	280	▲403	684	—	▲127	▲378	250	—
経常利益	286	▲430	716	—	▲132	▲388	256	—
第3四半期純利益	184	▲673	857	—	▲293	▲721	427	—
既存店伸長率	96.4%	83.1%	13.3%		88.3%	90.1%	▲1.8%	

④営業外収益の主な項目

百万円

	平成23年2月期 第3四半期累計	平成22年2月期 第3四半期累計	増減
受取利息	674	800	▲126
受取配当金	281	339	▲58
受取補償金	286	368	▲82
負ののれん償却額	590	592	▲1
テナント内装工事負担金	146	242	▲95
営業外収益計	2,646	3,156	▲509

⑤営業外費用の主な項目

百万円

	平成23年2月期 第3四半期累計	平成22年2月期 第3四半期累計	増減
支払利息	3,275	3,239	36
支払補償費	1,106	1,045	60
営業外費用計	4,853	4,999	▲145

⑥特別利益の主な項目

百万円

	平成23年2月期 第3四半期累計	平成22年2月期 第3四半期累計	増減
固定資産売却益	51	191	▲140
事業譲渡益	—	261	▲261
特別利益計	117	597	▲479

⑦特別損失の主な項目

百万円

	平成23年2月期 第3四半期累計	平成22年2月期 第3四半期累計	増減
減損損失	3,787	4,853	▲1,065
固定資産処分損	1,059	972	87
投資有価証券評価損	353	8	344
たな卸資産評価損	—	4,072	▲4,072
特別損失計	5,419	10,699	▲5,279

(2) 個別決算

①個別業績

百万円

	平成23年2月期 第3四半期累計	平成22年2月期 第3四半期累計	増 減	前 期 比
営業収益	594,883	605,723	▲10,840	98.2%
直営売上高	566,907	577,649	▲10,741	98.1%
営業総利益	162,205	162,942	▲737	99.5%
営業利益	5,362	▲718	6,081	—
経常利益	6,448	305	6,142	—
第3四半期純利益	3,449	1,831	1,618	188.4%

②第3四半期の新設店舗

	店 名	所在地	営業面積 (直営面積)	開店日	前期 第3四半期
新設店舗	ヒルズウォーク徳重 (ピアゴラフーズコア徳重店)	名古屋市緑区	約25,550㎡ (約2,150㎡)	2010.11.6	

※第3四半期期末店舗数は、前期同期末に比べ3店舗減の232店舗です。

③売上伸長率

%

		平成23年2月期						前期 3~11月
		上期計	9月	10月	11月	第3Q	3~11月	
衣料品	既設店	95.0	95.8	103.8	109.8	103.8	97.8	85.4
	全店	95.2	95.4	100.7	110.0	102.7	97.6	86.8
住関連品	既設店	97.0	97.9	99.6	102.3	100.0	98.0	93.0
	全店	97.3	96.5	96.9	103.0	98.9	97.8	94.3
食品	既設店	97.7	101.7	100.7	100.7	101.0	98.8	95.3
	全店	97.5	100.0	98.1	101.0	99.7	98.2	97.6
直営	既設店	97.2	100.3	101.1	102.6	101.3	98.6	93.2
	全店	97.2	98.9	98.4	102.9	100.1	98.1	95.2

※既設店の売上伸長率は、曜日調整をしております。全店の売上伸長率は、曜日調整をしております。

④客数・客単価の状況(既設店)

	平成23年2月期 第3四半期累計	平成22年2月期 第3四半期累計	増 減
買い上げ客数	99.1%	99.0%	0.1%
客単価	99.4%	93.8%	5.6%

⑤荒利率

	平成23年2月期 第3四半期累計	平成22年2月期 第3四半期累計	増 減
衣料品	37.6%	36.3%	1.3%
住関連品	27.1%	27.0%	0.1%
食品	19.7%	19.4%	0.3%
直営	23.7%	23.4%	0.3%

⑥販管費の主な項目

百万円

	平成23年2月期 第3四半期累計	平成22年2月期 第3四半期累計	増 減	前 期 比
人 件 費	73,831	77,005	▲ 3,174	95.9%
広 告 費	10,384	11,214	▲ 829	92.6%
内 装 費	573	678	▲ 105	84.5%
賃 借 料	19,815	20,511	▲ 695	96.6%
減価償却費	13,127	14,127	▲ 999	92.9%
水道光熱費	9,983	10,224	▲ 241	97.6%
そ の 他	29,126	29,899	▲ 772	97.4%
販 管 費 計	156,842	163,661	▲ 6,818	95.8%

⑦営業外損益の主な項目

百万円

	平成23年2月期 第3四半期累計	平成22年2月期 第3四半期累計	増 減
受 取 利 息	350	405	▲ 55
受 取 配 当 金	2,309	2,383	▲ 74
支 払 利 息	▲ 2,215	▲ 2,231	15
金 融 収 支	443	557	▲ 113
負ののれん償却額	587	587	0
貸倒引当金繰入額	▲ 337	▲ 540	202
そ の 他	391	419	▲ 27
営 業 外 損 益 計	1,085	1,024	60

⑧特別利益の主な項目

百万円

	平成23年2月期 第3四半期累計	平成22年2月期 第3四半期累計	増 減
固定資産売却益	9	121	▲ 111
抱合せ株式消滅差益	—	4,127	▲ 4,127
そ の 他	0	2	▲ 2
特 別 利 益 計	9	4,251	▲ 4,241

⑨特別損失の主な項目

百万円

	平成23年2月期 第3四半期累計	平成22年2月期 第3四半期累計	増 減
減 損 損 失	484	1,120	▲ 635
固定資産処分損	719	576	142
たな卸資産評価損	—	3,192	▲ 3,192
そ の 他	341	670	▲ 329
特 別 損 失 計	1,545	5,560	▲ 4,014